



伊木 真由子

高齢者の生きがいづくり

問 高齢者が就労を含め通いの場・活躍の場などに社会参加することは生きがいづくりにつながるかと考える。本町の高齢者の社会参加の状況は。

答 介護保険事業計画で行われるニーズ調査では、55.8%の方が生きがいがあると答えている。

問 ニーズ調査では年齢層が高くなるほど、外出する機会が少なくなっている。健康な状態・体力が低下する前から社会参加することが重要ではないか。

答 生きがいづくりと健康には密接な関係があると言われており、早い時期から取り組むことは重要であると考ええる。

一、高齢者の生きがいづくり 二、能勢ファンを増やすには

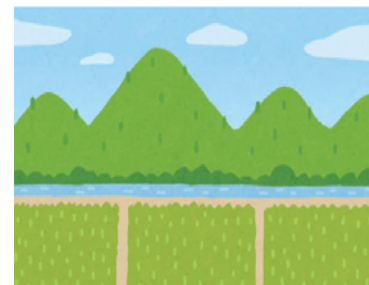
問 本町では、社会参加の場として様々な事業を行っている。しかし情報が点在して住民にわかりにくい。広報やホームページで情報を集約すれば、住民の社会参加が進むのではないかと。

答 事業同士をリンクさせたり、方法は様々なと考えるので検討したい。



能勢ファンを増やすには

問 本町の人口減少の状況は、予想より厳しいと考えるがどうなのか。



答 推計人口がどうなるかわからないが、現状ではなかなか歯止めがかからない状況と思う。

問 今後本町は、人口減少による様々な課題が出てくる。課題解決の方法のひとつとして、本町のポテンシャルである農地を含めた自然環境を活かし、つながりの深い「能勢町を好き」というファンを増やしていくことも必要ではないか。

答 当然必要であると考ええる。

一般質問



中西 顕治

第8期介護保険 事業計画の策定

厚生労働省社会保障審議会介護保険部会で、第8期保険事業計画に向け検討されている利用者負担増などの項目について、本町への影響など見解を問う。



の間では反対する方向であり、今後、動きがあれば、府や関係団体に要望を行う方向で調整がなされている。

問 利用料の2割、3割負担の拡大という項目のような利用者負担増に対する議論は。

答 利用料負担の増大で生活が立ち行かなくなる方も増えることが懸念されるので、町としては賛同しかねると、課長会議等で表明をしている。

問 調整交付金を拡充しインセンティブとして施策誘導がなされようとしているがどのような見解か。

答 インセンティブで交付された調整交付金はうまく活用できていない。



問 ケアマネジャー資格を更新していくために年間何回という講習を受ける必要がある。近隣では自治体で講習会を開催し、介護職員への負担軽減も行われている。本町は支援しているか。

答 現状、支援制度はない。介護職員が必要とする研修や更新の手続などについても交付金を活用できないか検討する。

これらの検討項目については、町の財政にも住民にも大きな影響があるので動向を注視する。